



中植 昭彦

能勢を明日につなげるために

農商工振興策を問う

問 サポーター制度創設とふるさと納税を活用した税込減少対策を

答 ふるさと納税は、本来都市と地方との税収格差是正のため制度化された経緯がある。

そこで、本町を応援するサポーターを募り、ふるさと納税で税収を増加させてはどうか。

答 ふるさとを離れ、都市部で暮らす方がふるさとを応援する趣旨でスタートした制度であり、提案の応援サポーターを募るなども本来の趣旨に合致するものであると考える。検討してまいりたい。

農商工振興策を問う

問 遊休地対策について問う。

答 全国的に遊休農地の発生が社会問題となり、昨年4月に改正農業委員会等に関する法律では農地集積や遊休農地の発生防止、解消、新規参入の促進が農業委員会の義務として位置づけられた。

本町も優良な担い手の確保の手段として両土地改良区が主体となり、遊休地防止の取組みを実施しているが、高齢化、担い手不足、また販路や資材等の必要経費、野生鳥獣の食害など複合的な要因が存在している。関係機関と連携し対策を進める。

問 後継者不足から廃業する事業所が増加している。これまでの経営資産を活かし新しいアイディアで持続的発展をめざす

「跡継ぎベンチャー」が推奨され、サポートプログラムも構築されてきている。本町も導入してはどうか。

答 時代の移り変わりとともに、事業者の事業形態も変化していることから、業態転換や新事業、新分野への進出に取り組み事業者については、創業支援事業において第2創業と位置付け、協力機関と連携し支援してまいりたい。

その他、子ども子育て支援（学力向上、貧困対策、経済支援）等について質問いたしました。

一般質問



木戸 俊治

生活排水処理計画の現状を問う

問 人口減、厳しい財政状況の中、公共下水道事業第4期計画の進捗よく及び下水道アクションプランについて伺う。

答 第4期計画の進捗は、平成28年度末72%の予定で、下水道アクションプランは10年間の長期的な事業であり、平成28年3月に策定し、公共下水道や農業集落排水施設の整備が遅れている地区に浄化槽設置整備事業を導入し、くみ取り及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進させる事業である。

公共下水道においては引き続き第5次計画を実施することとし、この10年間で生活排水処理率86%をめざすものです。

なお現在の下排水マスタートープランについても見直しが必要と考えている。

問 本町の合併処理浄化槽は処理形態割合で54.2%とのことであるが、今回の設置整備補助事業の内容と住民への周知は。

答 下水及び農集排の整備区域以外の地域で国庫補助型合併浄化槽を設置する方に設置費用の40%、5人槽で概ね40万円強、循環型社会形成推進交付金を活用し助成を行う。

これにより平成29年度は、16基分の設置助成を見込んでおり、申請数が多くなれば補正も必要と考えている。

住民の皆様には反響を注視しながら広報、ホームページ、区長会等を通じお知らせしたい。

問 東地域の農業集落排水事業の構想はどのように進めるのか。

答 今後の展望として、

東地域全域を農業集落排水で行うことは、不可能と考え、合併処理浄化槽を普及させ生活環境を守りたいと考えている。

